

## 2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ホーブ  
 コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0166-83-3555

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	417	15.8	9		9		7	
2021年6月期第1四半期	496	4.7	30		29		29	

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 7百万円 ( %) 2021年6月期第1四半期 29百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	9.76	
2021年6月期第1四半期	38.49	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	882	584	66.2	767.56
2021年6月期	974	577	59.2	757.71

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 584百万円 2021年6月期 577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	1.2	77	332.7	77	289.5	64	291.2	85.14
通期	2,849	6.2	135	27.9	135	23.9	111	3.2	146.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期1Q	762,000 株	2021年6月期	762,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2022年6月期1Q	259 株	2021年6月期	259 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	761,741 株	2021年6月期1Q	761,787 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発・接種が進み、段階的な経済活動の再開が期待されましたが、感染力の強い変異株など、未だにその収束時期は見通せておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社いちご品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高417,846千円（前年同期比15.8%減少）、営業利益9,768千円（前年同期は営業損失30,966千円）、経常利益9,844千円（前年同期は経常損失29,645千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,437千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,320千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は216,838千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、「収益認識会計基準」等の適用前の前年同期実績を用いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当期間におけるいちご果実販売は、主に自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）と国産他品種、輸入いちごを併用しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要の減少はありましたが、自社品種「夏瑞／なつみずき」の販売について、百貨店等の生食向けギフト販売の取扱数量が増加したことに加え、業務用では「夏瑞／なつみずき」を使用したスイーツ等が話題となり、果実販売は概ね順調に推移いたしました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツを使用したアイテムの増加に伴い使用量が増加いたしました。しかしながら、当第1四半期より、「収益認識会計基準」等の適用に伴い、一部の売上高を純額とした影響などで売上高が減少しております。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は376,210千円（前年同期比19.0%減少）、営業利益は50,179千円（前年同期比132.0%増加）となりました。

#### （種苗事業）

種苗事業は、自社品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）の種苗を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第1四半期連結累計期間におきましては、秋定植用苗を販売しております。

栽培を休止する生産者があったことで、種苗の販売数量が減少いたしました。いちご新品種の共同開発業務に関わる収益が発生したため、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、種苗事業の売上高は14,085千円（前年同期比326.9%増加）、営業利益は9,308千円（前年同期は営業損失837千円）となりました。

#### （馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなります。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に秋作種馬鈴薯の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、青森において、種馬鈴薯の生産地が少雨、干ばつの影響を受けたために生産量が減少し、販売数量を確保することができませんでした。このため、売上高、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は4,217千円（前年同期比26.7%減少）、営業損失は3,442千円（前年同期は営業損失3,194千円）となりました。

#### （運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核として、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、一般荷主からの配送業務受託が増加したこと、引き続き経費削減に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、運送事業の売上高は23,333千円（前年同期比2.0%増加）営業損失2,107千円（前年同期は営業損失2,494千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して94,100千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で747,546千円となりました。これは現金及び預金、棚卸資産が増加したものの、売掛金が減少したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,711千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で135,013千円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して100,664千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で152,983千円となりました。これは買掛金、未払法人税等が減少したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して774千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で144,897千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,500千円増加し、584,679千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から66.2%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日の「2021年6月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	407,794	539,337
売掛金	377,781	147,692
棚卸資産	46,184	50,475
その他	10,256	10,549
貸倒引当金	△370	△508
流動資産合計	841,647	747,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,209	29,675
機械装置及び運搬具(純額)	8,597	7,905
土地	37,400	37,400
その他(純額)	1,741	2,547
有形固定資産合計	75,948	77,529
投資その他の資産		
その他	57,359	57,505
貸倒引当金	△5	△20
投資その他の資産合計	57,354	57,484
固定資産合計	133,302	135,013
資産合計	974,949	882,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,797	67,414
1年内返済予定の長期借入金	13,712	10,460
未払法人税等	15,007	4,465
賞与引当金	—	5,398
その他	88,130	65,245
流動負債合計	253,648	152,983
固定負債		
長期借入金	16,004	15,005
退職給付に係る負債	40,847	41,478
役員退職慰労引当金	84,115	85,255
その他	3,156	3,159
固定負債合計	144,122	144,897
負債合計	397,770	297,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	110,791
利益剰余金	△276,090	52,805
自己株式	△278	△278
株主資本合計	577,131	584,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	110
その他の包括利益累計額合計	47	110
純資産合計	577,179	584,679
負債純資産合計	974,949	882,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	496,190	417,846
売上原価	383,057	269,000
売上総利益	113,132	148,846
販売費及び一般管理費	144,099	139,077
営業利益又は営業損失(△)	△30,966	9,768
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	29
保険配当金	57	58
貸倒引当金戻入額	91	—
助成金収入	1,174	—
その他	66	18
営業外収益合計	1,392	107
営業外費用		
支払利息	30	31
その他	40	—
営業外費用合計	70	31
経常利益又は経常損失(△)	△29,645	9,844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,645	9,844
法人税等	△325	2,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,320	7,437
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,320	7,437



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,320	7,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	62
その他の包括利益合計	88	62
四半期包括利益	△29,231	7,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,231	7,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の第35回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年9月29日を効力発生日として、資本準備金321,458千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金321,458千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金110,791千円、利益剰余金52,805千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が216,838千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。